

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第21回）
議事要旨

1. 開催日時

令和8年2月10日（火）10:00～12:00

2. 開催場所

北海道中小企業会館 A・B 会議室

オンライン併用

3. 議題

- (1) 令和7年度エリア分科会の開催報告
- (2) 令和7年度ワーキンググループ等の活動報告
- (3) 北海道ブロック行動計画の更新について
- (4) 北海道ブロックのビジョン・ロードマップの改定について
- (5) 次年度の活動計画について
- (6) その他

4. 議事

- (1) 令和7年度エリア分科会の開催報告
 - ・事務局より令和7年度エリア分科会の開催報告について説明し、意見交換が行われた。
 - ・計画の必要性の意識醸成や、市町村職員の異動による初任者への対応の必要性について意見が挙げられた。
- (2) 令和7年度ワーキンググループ等の活動報告
 - ・事務局より令和7年度ワーキンググループ等の活動報告について説明し、意見交換が行われた。
 - ・平時のコミュニケーションの重要性や、ワーキンググループで得られた知見の集積の必要性について意見が挙げられた。
- (3) 北海道ブロック行動計画の更新について
 - ・事務局より北海道ブロック行動計画の更新について説明し、承諾された。

(4) 北海道ブロックのビジョン・ロードマップの改定について

- ・事務局より北海道ブロックのビジョン・ロードマップの改定について説明し、意見交換が行われた。
- ・ブロック行動計画と市町村職員の実務とのギャップを埋める方策の必要性について意見が挙げられた。

(5) 次年度の活動計画について

- ・事務局より次年度の活動計画について説明し、意見交換が行われた。

(6) その他

- ・特段の報告事項なし。

【意見交換】

(1) 令和7年度エリア分科会の開催報告

○ 学識経験者

資料2 エリア分科会の開催報告のP.2「エリア分科会開催概要」の参加者について、人数ではなく、参加していた市町村や振興局、事業者が知りたいと思った。各エリア内でどれぐらいカバーしているのか。公表できるかどうかかわからないが参加の内訳が気になった。

エリア分科会の定着に向けて、市町村にエリア分科会へ参加していただくためにメッセージを出していくことが大事だと思う。

○ 事務局

今後、調整して可能な限り見えるかたちにできればと思う。

(2) 令和7年度ワーキンググループ等の活動報告

○ 学識経験者

参加者にとって有意義なワーキンググループ(WG)だったのではないかと考えた。仮置場設置訓練も非常によかったと思う。

課題が出てきた中で、雪のシーズンの仮置場の設置では、まず雪かきから始めなければならないので大変だと思う。実際問題として、普段使っていない場所を仮置場とするときに、雨が降って入れない、雪で思うようにいかない場合は出てくると思う。

連携強化WGで、「他自治体との連携ができていない」と意見が挙がっていたが、平時からどのようなことができるのかということがキーワードになるかと思う。それについては、エリア分科会がいいコミュニケーションの場だと思う。その後の午後のワーキングでもコミュニケーションが取れるのではないかと考えた。例えば、仮置場ワーキングで各々の自治体での普段の廃棄物管理や施設の状況等を共有できれば、いざという時に役に立ち信頼関係ができることにより災害時に電話での対応もスムーズに行くのではないかと考えた。

「事業者との協定について費用面の不安がある」については、共同訓練の際に行動を確認するだけの訓練ではなく、実際に補助金の清算までの事務处理的なことも合わせた訓練を行うことで事業者のニーズに答えることができるのではないかと考えた。

資料3-2 連携強化WGの活動報告のP.6「フェーズごとの整理」の初動期～数日間について、以前のブロック協議会でD. Waste-Netや人材バンクについての議論があったと思う。そういう制度が北海道にも必要だと思う。

仮置場設置訓練について、受付が大変だったとの意見が挙がっていたとのことで、ハード面では、かたちを作って説明して実地訓練をすることで問題ないが、実際に発災した時に住民への周知の仕方によって受付がスムーズにできるかどうか関わってくると思う。ソフト面での訓練も含めることによって、受付に関する不安感は軽減されるのではないかと考えた。

○ 事務局

事業者による費用面の不安については、深い話ができるような顔合わせの場を整える必要について検討したいと思う。

北海道内での人材派遣については、D. Waste-Net や人材バンクのスキームも合わせて情報収集をしつつ。北海道内ではどのような要請ができるのか検討できればと思う。

仮置場設置訓練について、実地でのイメージはできるが、実際の緊迫感の中での対応では慌てることになるかもしれないと思う。そのことを踏まえて本日午後は、情報付与型の訓練を行うことになっており、今後は初任者に向けて展開できるようなプログラムになるよう考えている。

○ 国の機関

資料 3-1 仮置場 WG の活動報告の P. 4 「発災時の補助金対応の役割分担ができていない」ことについて、過去に国が実施したアンケートで災害等廃棄物処理事業費補助金の申請事務が災害査定を含め非常に負担だと回答している。

基本的には市町村の廃棄物部局で作成することに変わりはないが、すべてを廃棄物部局で抱えるのではなく、私の過去の例として災害報告書は、最初に気象状況や被害状況の確認をするが、それを防災部門が説明していた。また、仮置場や廃棄物処理の主要な部分は廃棄物部局が説明したが、公費解体については土木建設部局が報告書を作成して説明を行った。ほぼ完ぺきな災害報告書ができていた。また、以前は稲わらが補助対象になった災害もあったが、農林部局が資料を作成して説明していた。浄化槽やし尿については、建設や下水道の部局が説明した。

各廃棄物部局以外に協力を求めることで、廃棄物部局の負担は減るのではないかと思う。このような横の連携をどのように行ったのか聞いてみたが、発災後に災害対策本部に関係部局を集め補助金の申請までを想定して役割分担を行ったとのことだった。災害報告書の出来も良く、専門分野なので説明も非常に分かりやすかった。ほぼ満額の補助金を受けていた。

災害廃棄物処理計画の策定の段階から補助申請に向けて、被害状況については防災部門、公費解体については建設部門等、事前に想定される作業をどの部門が担当するのか大まかに決めることは必要ではないかと思う。

○ 学識経験者

課題に対して誰が答えるのか明確にする必要があり、それはブロック協議会の役割だと思う。資料 3-2 連携強化 WG の活動報告の P. 3 「できていない。分からない。」ことに対して誰が答えてどのように提供するのか。

回答のひとつとして、過去の事例を提供することだと思う。それはブロック協議会がすることだと思っている。課題が明確になったので、それに答える作業をブロック協議会で進め

ていく必要があると思うが、そのような動きはこれからあるのかどうか。

○ 事務局

今年度が有識者の方に処理セミナーで講演していただいております、目的としては廃棄物処理計画の策定率が高くない中での意識醸成がメインであったと思う。

仮置場や連携強化といった個別の項目についての回答は、有識者が経験された中から提示できるような講演のプログラムを組むことも有効ではないかと思う。そのような調整をブロック協議会の事務局で検討することもありえるかと思う。

○ 学識経験者

恒久的に回答にアクセスできる状況が必要だと思う。ここでの情報も多くの方が触れることなく消えてしまう可能性があるのではないか。

○ 事務局

資料については、環境省のホームページで公表している。より一層普及させることは必要だと思う。別途、WG での断片的になっているアンサーを整理してとりまとめることの検討の可能性もあると思う。

○ 事務局

WG で出てきた課題に対して、問題意識として持っているが最終的な答えに行きついていない場合もある。

どこまで公表できるか分からないが、これまでのWG でどのような議論がされてどのような課題がまだ残っているのか等、来年度になるが事務局で精査してまとめる必要があると思った。

(3) 北海道ブロック行動計画の更新について

(意見等なし)

(4) 北海道ブロックのビジョン・ロードマップの改定について

○ 学識経験者

ロードマップに足りないのは、担当者レベルとブロック行動計画のギャップをどのように埋めていくのかだと思う。

疑問に対し答えることができるものは、策定マニュアルに活かせるような仕組み作りやティッピング集やQ アンド A 集の作成などか。計画策定の項目に策定率を上げるためのスキームは必要だと思う。また、更新率もまとめる必要があるかと思う。

今までやってきた参集は必要になると思う。計画策定の項目の中にブロック行動計画と

市町村の廃棄物処理計画をつなぐようなマニュアルを作成し、その中に各WGの情報もまとめるようにすることで、東條教授の意見に答えることができるのではないかと思います。

そうすることで、ブロック行動計画第3版の策定もいいものになるのではないかと思います。また、策定率100%に対して実効性が増すのではないかと思います。

○ 事務局

ブロック行動計画は、方向性を示した資料になるので実務からは離れていると思う。その中で、ワークシート解説版や仮置場選定マニュアル等のブラッシュアップに実務的なことが反映されていると思う。次年度以降はそういった部分の見せ方や伝え方が、計画策定の検討の中に含まれてくるのかと思う。

(5) 次年度の活動計画について

○ 学識経験者

資料2 エリア分科会の開催報告のP.10「計画を策定されていない理由」について、策定率100%を目指すなら、この回答に対する戦略が必要かと思う。以前オホーツクの市町村の方からも必要性がないと聞いた。

エリア分科会やセミナー等の実施についてはいいと思うが、自治体の人は部署が変わるので、新しい人にならたらまた分からなくなる懸念がある。司令塔のようなものは必要なのではないかと思う。

○ 事務局

策定率を上げるために継続的に説明を行い、エリア分科会の参加自治体の整理と絡めて対応策を次年度以降に検討できればと思う。

エリア代表について、輪番制の2年間同じところが継続するルール案を設定している。まずは2年間代表になっていただく自治体の意識を変え、そこからの波及を期待している。

○ 学識経験者

プッシュ型が良かったとのアンケート結果が出ていたので、プッシュ型は有効かと思う。

○ 国の機関

当事務所の人員を増やす方向で準備している。人員を増やすことにより伴走支援のようなことができないかと検討している。

平時から策定していない市町村に個別に訪問してアドバイスするといった地道な取り組みが必要だと感じている。

○ 学識経験者

一般廃棄物処理計画は 5 年ごとに作り変えるが、その時に災害廃棄物処理計画も策定するように北海道からも働きかける。

担当者が変わることに關しては、各自治体は毎年、一般廃棄物処理実施計画を作成していると思う。また、清掃事業概要も作成していると思う。それらの中に災害廃棄物處理に關する項目を含めることで担当者が変わっても災害廃棄物について平時から目に触れることができると思う。災害廃棄物處理計画の策定に携わった時に、担当者が 3 人変わったが 3 人も災害廃棄物のことができる人が増えたと前向きに捉えていた。担当者が毎年変わるといふことは、毎年災害廃棄物に關わる人が増えているということだと思ふ。

○ 事務局

北海道に担っていただく部分は大きいと思ふ。ブロック協議會を通じて意見交換や協議の在り方について相談できればと思ふ。

ご指摘のとおり平時にも災害廃棄物について担当者が眼に触れることができる環境は必要だと思ふ。

ブロック協議會やエリア分科會や講義等の活動を継続することでも災害廃棄物に關わる人が増えていくことにつながると思ふ。

(6) その他

(意見等なし)